

2011年7月10日

拡大し続ける中国マネーと対外直接投資

上海産業情報センター

横江 隆弘

今年7月6日、中国人民銀行は、金融機関の定期預金金利と貸出基準金利をいずれも0.25%引き上げると発表しました。いわゆる利上げで4月に実施して以来3ヶ月ぶりです。中国の市場にはまだまだ金がダブつき、インフレへの懸念が収まらないため、沈静化を図るために行われたとの見方が強いようです。

一方、中国の2010年末の外貨準備高は、2兆8473億ドルで、日本の約3倍(日本の外貨準備高は、同年末1兆961億ドル)に達しようとしています。ほんの少し前までは、中国は「世界の工場」として、海外から多くの投資を受ける側に立っていました。それが、最近中国商務省対外投資経済協力局が発表したところによると、今後3年以内に中国の対外投資額が外国からの中国への投資額を超える見込みであるとのこと。

今回は、増え続ける中国の対外直接投資について報告します。

1 中国の対外直接投資の歴史

中国の対外直接投資(FDI)の歴史は、1990年代以降から始まります。1997-98年に発生した東アジア金融危機の後、中国政府は海外進出戦略を提起し、とりわけ加工貿易を拠りどころにして、中国の輸出を牽引していこうという構想を打ち出します。

その頃の中国のFDI流出額は、わずか10億ドル足らずでしたが、1990年から現在まで(93年を除く)、中国の貿易収支が常に黒字で推移してきたことにより、外貨不足・国際収支の赤字の解消をするとともに、FDIの発展に向けた良好な環境を築いてきました。

2000年以降は、資源確保を背景にした投資等に限られてきたFDIが政府の奨励策による後押しなどもあり、徐々に拡大する傾向を見せています。2003年には、中国のFDIは対内直接投資の5%に過ぎなかったものが、2005年にはFDI流出額が118億7100万ドルに達し、史上初100億ドルを突破しました。

2009年には、世界各国がリーマンショックに苦しみ、世界のFDI流動量が前年比43%減少する中、中国は565億3000万ドルに達し、過去最高を更新しています。

2 中国の対外直接投資の状況

中国国内の投資家(約12,000機関)が、世界177カ国・地域に設立した域外企業は、約13,000社、FDI残高は、2,458億ドルに上り、域外企業の資産総額は、1兆ドルを超え、域外企業の従業員は、97万人(うち外国籍従業員は約44万人)に上りました。

2009年年末時点の中国のFDI残高は、世界のそれ(18兆9800億ドル)の1.3%を占め

ており、2009年の中国のFDI流動量は、世界のそれ(1兆1000億ドル)の5.1%を占めています。そして、FDI流動量に関しては、アメリカ(2480億1000万ドル)、フランス(1471億6000万ドル)、日本(747億ドル)、ドイツ(627億1000万ドル)に続く、世界第5位の投資国となっています。

2010年には、中国のFDI流動量は590億ドルに達し、2011年は、1月～5月までのFDI流動量は、前年同月比42.3%増の203億5000万ドルという状況になっています。

3 中国の対外直接投資の特徴

中国の2009年末現在のFDI残高の地域分布は、下記のとおりです。

アジア	1855億4000万ドル	全体の75.5%
中南米	306億ドル	全体の12.5%
アフリカ	93億3000万ドル	全体の3.8%
欧州	86億8000万ドル	全体の3.5%
オセアニア	64億2000万ドル	全体の2.6%
北米	51億8000万ドル	全体の2.1%

中国の対外直接投資は、アジアと中南米に最も集中しています。

地縁や人のつながりのあるアジアが多いことは理解しやすいですが、さらに資源開発及び投資先国の市場参入緩和政策などの後押しを受け、途上国市場との連携に強い関心を示しています。

このほか、大きな特徴が2点あります。

第一は、重要資源の確保に向けた積極的な取り組みです。

オーストラリアへの投資の約90%が、採掘鉱業向けであるほか、北米・欧州企業の買収あるいは出資比率の上昇を通じて、世界各地から資源を調達しようとする姿勢が窺えます。また、石油・天然ガスといったエネルギー資源に限らず、鉄鉱石などの鉱物資源・レアアースなどの獲得にも積極的です。

第二は、海外企業の高い技術力やブランドの取得です。

例えば、セッコウ省の吉利自動車は、フォード傘下のボルボやオーストラリアの変速機メーカーを買収しました。これらには、生産工程の先進性や高度化を図り、企業競争力の強化を早急に進めたい狙いがあると思います。

中国の対日直接投資は、2009年の時点では、8410万ドルと低いですが、高い技術力やブランドを有する日本企業は、中国企業にとって、主要な出資、買収の対象と位置付けられているといっても過言ではないでしょう。

このほか、最近特徴的なのは、アフリカへの投資が急速に伸びている点です。

昨年NHKスペシャルで放映されていたので、ご覧になった方も多いと思いますが、例えば、中国の通信機器メーカー最大手のZTEがエチオピアの携帯電話ネットワーク整備を一手に引き受けている案件があります。

全国規模のネットワークの完成を急ぐエチオピア政府に対し、それまでエチオピア政府の細かな要求に応えきれないなどの理由により、欧米企業のいずれもが、中途半端な

整備に終始していました。しかし、2006年11月に北京で開催された「第3回中国アフリカ協力フォーラム」において採択された「北京行動計画」のなかで、50億ドル規模の中国アフリカ開発基金が設立され、これをもとにZTE社とエチオピア政府との通信ネットワーク整備契約が成立しました。

このように中国のアフリカへの投資は、国家ぐるみの大きな枠組みで実施されている場合が少なくありません。

中国・中国企業の対外直接投資・M&Aによる海外進出の拡大はさらに続いていきます。そのことを前提として、それを踏まえたメリット・デメリットを考慮しながら対中戦略を策定することが肝要となることと思います。

上海産業情報センターでは今後もこれらの状況に注視していきたいと考えております。